



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル
コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170
定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 平成28年10月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	7,896	12.2	376	16.0	392	12.1	247	93.4
27年7月期	7,037	3.7	324	△46.9	350	△44.1	128	△63.7

(注) 包括利益 28年7月期 142百万円 (△8.9%) 27年7月期 156百万円 (△55.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	39.57	—	13.2	8.8	4.8
27年7月期	20.49	20.45	7.0	9.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(注) 28年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	4,981	1,897	38.1	303.08
27年7月期	3,887	1,847	47.5	295.22

(参考) 自己資本 28年7月期 1,897百万円 27年7月期 1,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	519	△601	627	1,326
27年7月期	261	△425	△128	780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	93	73.2	5.1
28年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	112	45.5	6.0
29年7月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		41.4	

(注) 28年7月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,080	12.6	134	3.9	149	8.4	91	△31.2	14.69
通期	9,000	14.0	401	6.4	428	9.1	272	9.8	43.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期	6,260,714株	27年7月期	6,256,000株
② 期末自己株式数	28年7月期	一株	27年7月期	286株
③ 期中平均株式数	28年7月期	6,257,817株	27年7月期	6,248,598株

(参考) 個別業績の概要

平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	7,543	13.4	322	31.6	363	16.8	251	96.4
27年7月期	6,653	3.5	245	△54.7	311	△47.8	128	△64.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	40.19	—
27年7月期	20.49	20.45

(注) 28年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	4,650	1,976	42.5	315.70
27年7月期	3,788	1,817	48.0	290.50

(参考) 自己資本 28年7月期 1,976百万円 27年7月期 1,817百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年8月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ等による海外経済不安はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発も継続して取り組んでおり、当連結会計年度においても、複数モールとの連携機能強化を行いました。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,896,835千円(前年同期比12.2%増)、営業利益376,918千円(前年同期比16.0%増)、経常利益392,430千円(前年同期比12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益247,618千円(前年同期比93.4%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の製品力を強化し、「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略による、売上高の増加、利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、大型物件の受注増加により、中長期的には売上高の更なる増加が見込めますが、短期的には、完成納期の時期が長期化傾向、外部委託先のSE不足等による開発単価の上昇、人員増加に伴う人件費の増加による経費増加が見込まれます。

以上に基づき、連結業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益428百万円(前年同期比9.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272百万円(前年同期比9.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて705,037千円増加し、3,485,632千円となりました。これは主に、商品30,655千円、繰延税金資産(流動)14,842千円等が減少した一方、現金及び預金545,711千円、受取手形及び売掛金89,258千円、仕掛品123,542千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて388,742千円増加し、1,495,824千円となりました。これは主に、建物及び構築物174,773千円、ソフトウェア80,938千円等が増加したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度と比べて1,093,779千円増加し、4,981,456千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて101,483千円増加し、1,593,644千円となりました。これは主に、本社移転損失引当金78,674千円等が減少した一方、買掛金40,312千円、1年内返済予定の長期借入金123,342千円等が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて942,033千円増加し、1,490,329千円となりました。これは主に、長期借入金596,656千円、退職給付に係る負債223,881千円等が増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,043,517千円増加し、3,083,974千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度と比べて50,262千円増加し、1,897,481千円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額100,239千円等による減少があったものの、利益剰余金153,704千円等が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,326,534千円(対前期比545,696千円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は519,563千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益472,023千円、減価償却費271,278千円、退職給付に係る負債の増加80,005千円、本社移転損失引当金の減少78,674千円、売上債権の増加89,258千円、たな卸資産の増加92,887千円、未払費用の増加74,572千円、法人税等の支払額221,747千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は601,179千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出174,869千円、投資有価証券の取得による支出99,767千円、無形固定資産の取得による支出276,371千円、差入保証金の差入による支出102,008千円、差入保証金の回収による収入75,854千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は627,312千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出80,002千円、配当金の支払額93,835千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 7月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期	平成28年 7月期
自己資本比率(%)	48.9	48.8	51.5	47.5	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	123.5	424.8	192.6	104.3
債務償還年数(年)	0.6	0.3	0.1	0.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.0	144.0	358.6	148.6	209.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、経営成績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり15円の普通配当に、創立25周年記念配当として1株当たり3円を加え、合計18円の期末配当金とすることを、平成28年10月に開催予定の第26回定時株主総会において付議させていただく予定です。

次期(平成29年7月期)の配当につきましては、1株当たり18円を予定しており、中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

(a) ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、ASPサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成27年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,057,219	45.9	3,596,461	54.1	3,433,436	45.5	4,109,576	54.5
経常利益	61,360	19.7	249,853	80.3	87,909	24.2	275,623	75.8
当期純利益	32,468	25.4	95,565	74.6	107,026	42.6	144,492	57.4

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,239,913	46.0	3,797,542	54.0	3,624,075	45.9	4,272,760	54.1
経常利益	135,558	38.7	214,618	61.3	138,252	35.2	254,177	64.8
親会社株主に帰属する当期純利益	74,594	58.3	53,429	41.7	133,589	53.9	114,029	46.1

⑤ 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

求人・求職WebサイトおよびASPサービスの運営管理におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任した場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

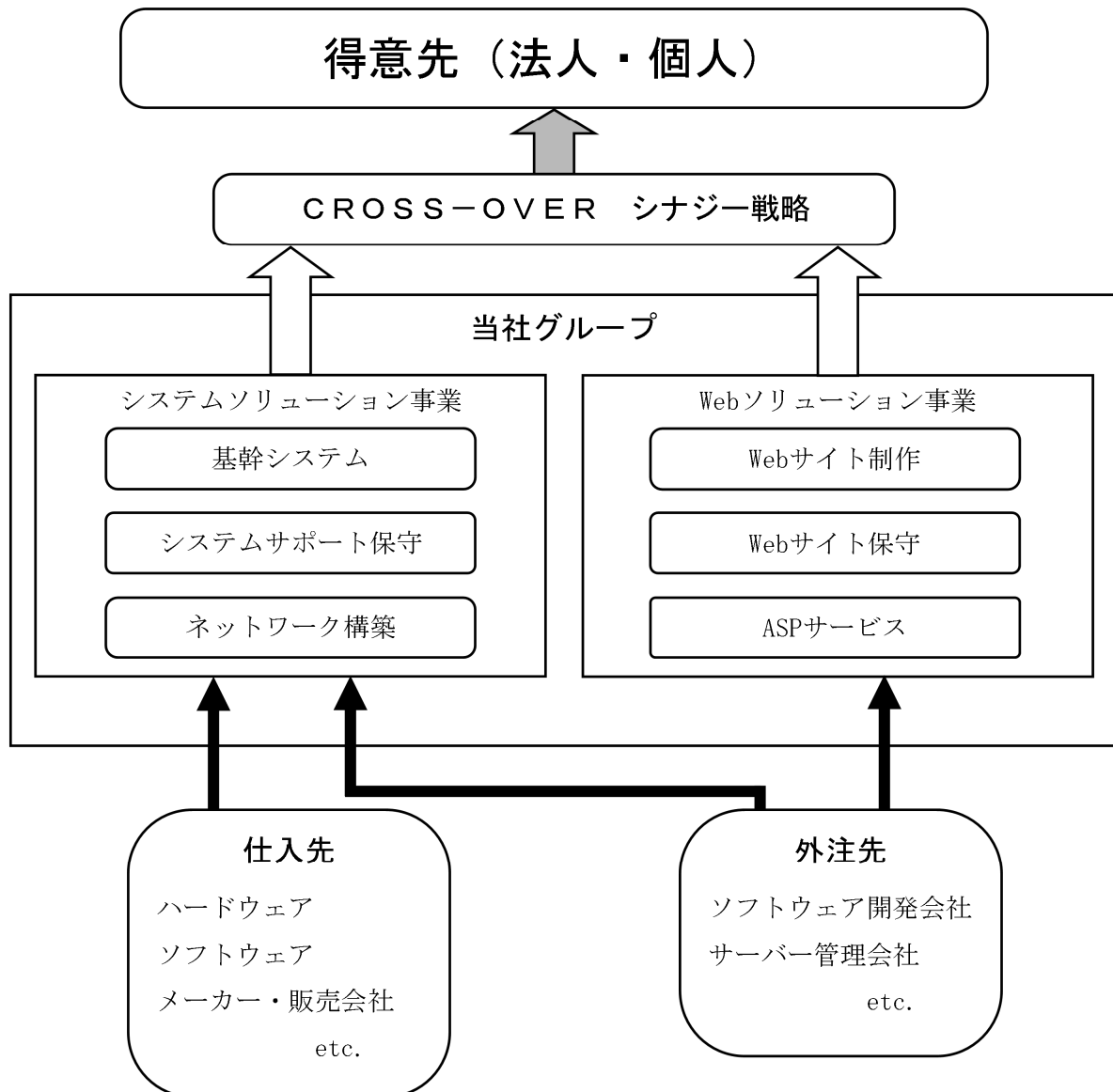
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

（1）システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗システムの開発・保守を展開しております。

（2）Webソリューション事業

企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、製品単体を提供する時代は終わり、複数の製品やサービスを「製品群」として提供する時代であるとの考えから、顧客の経営課題に最適な組み合わせでソリューションを提供する「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本戦略としております。

「CROSS-OVER シナジー」戦略とは、当社グループが提供する「基幹システム（リアル）」と「Webサービス（Web）」の製品・サービスを、顧客である中堅・中小企業の企業力強化を目的とし、単体ではなく「製品群」として相互にリンクさせた提案を行うことでシナジーを生み出すアイル独自のビジネスモデルです。当社グループでは、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービス実現のためには、労働集約型から「知識集約型ビジネスモデル」への転換が必要と考え、そのためには、人材が最も重要な経営資産であると考えております。「企業＝人」という企業理念により、強い経営基盤となる社員づくり、当たり前なことを当たり前にする姿勢、本質を見極める思考と感性、そして社員、一人一人の自律と責任を育む環境、独自の企業風土づくりを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ具体的な目標となる経営指標は掲げておりませんが、継続的かつ安定的な収益の確保と共に、事業規模の拡大も図り企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、それらの向上と財務体質の強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本として、その実現に向け中長期的な視点で、顧客がその企業力強化を図るため実践的かつ効果的なソリューション手法と質の高い付加価値提案力の追求とストック型ビジネスの強化により、経済環境に左右されない安定的・継続的な収益性の実現を目指していきます。「CROSS-OVER シナジー」戦略の実現が、競合他社との「差別化」を明確にするものであり、競合案件における高い勝率の要因になるものと考えております。今後も、各事業部の製品・サービスの充実を図り、付加価値提案力と収益力の強化を目指すと共に、顧客の視点に立った企業の市場価値の創造を追求してまいります。

また、企業課題の改善に対するニーズは多岐にわたっているため、自社開発による製品・ソリューションサービスの範囲に限らず、関連する周辺製品・サービスについて、当社の「生態系理論」に基づき、ソリューション力及び信頼性の高いソリューションプロバイダーとの連携によりソリューションの拡充を図っていく計画です。中堅・中小企業にとってのソリューションは、その効果により企業業績への影響も大きいため、机上の論理ではなく迅速性と有効性を見据え、より質の高いソリューションの提供を使命とし、中長期的な視点で強化を図ってまいります。

システムソリューション事業及びWebソリューション事業では、基幹システムに関する営業面において「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、業種別バリエーションの充実を図ると共に、既存バリエーションについては、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な商品開発と販売・サポートにおける業種ノウハウのストックを図ることで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めており、他社との差別化を更に明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

ソフトサポート業務面では、プログラムのモジュール化や業種単位での汎用テンプレートを作成、Webを活用したメンテナンスサービス等の新商材を提供し、迅速な顧客対応による満足度の向上と生産性向上による収益面への貢献を強化いたします。

顧客フォローにおきましては、営業活動から契約後のシステム構築における一連のプロセス管理システムを導入し、既存顧客のデータベース化と連携することにより顧客情報をタイムリーに把握することでアフターサポートの充実と正確に顧客ニーズを汲み取り、的確な提案につなげてまいります。

上記取組みの実現のため、各社員のスキルの向上が不可欠であると考えます。テクニカルスキルについては、職種別層別に基準スキルを設定し、スキルマップ・教育カリキュラムの作成とも合わせ、社員の教育体制の充実に取り組むとともに、当社グループがテクニカルスキル以上に重要視するヒューマンスキルについても、入社時の新入社員研修から独自の教材・講義内容により継続した人材教育を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

① 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、他社との差別化を更に明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

② 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

③ 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」戦略を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション、製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いトータルソリューションパッケージとして市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」戦略の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,094	1,396,806
受取手形及び売掛金	1,161,295	1,250,554
商品	149,298	118,643
仕掛品	493,241	616,784
繰延税金資産	84,010	69,168
その他	48,767	40,183
貸倒引当金	△7,114	△6,506
流動資産合計	2,780,594	3,485,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,420	284,193
減価償却累計額	△57,102	△42,374
建物及び構築物(純額)	52,317	241,819
工具、器具及び備品	147,164	166,527
減価償却累計額	△102,471	△110,366
工具、器具及び備品(純額)	44,692	56,160
有形固定資産合計	97,010	297,979
無形固定資産		
のれん	28,325	—
ソフトウェア	293,480	374,419
ソフトウェア仮勘定	210,772	188,821
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	534,317	564,979
投資その他の資産		
投資有価証券	—	95,336
差入保証金	311,622	337,778
繰延税金資産	162,882	198,508
その他	13,215	5,791
貸倒引当金	△11,966	△4,549
投資その他の資産合計	475,754	632,865
固定資産合計	1,107,081	1,495,824
資産合計	3,887,676	4,981,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,534	321,846
1年内返済予定の長期借入金	40,000	163,342
未払金	214,836	235,812
預り金	204,243	238,530
未払法人税等	133,468	115,142
賞与引当金	31,500	33,000
製品保証引当金	22,319	35,630
本社移転損失引当金	78,674	—
その他	485,585	450,341
流動負債合計	1,492,161	1,593,644
固定負債		
長期借入金	—	596,656
退職給付に係る負債	474,681	698,562
役員退職慰労引当金	63,088	102,954
資産除去債務	10,525	92,156
固定負債合計	548,296	1,490,329
負債合計	2,040,457	3,083,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,887	354,673
資本剰余金	318,887	319,673
利益剰余金	1,190,591	1,344,296
自己株式	△78	—
株主資本合計	1,863,288	2,018,643
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△16,491	△116,730
その他有価証券評価差額金	—	△4,431
その他の包括利益累計額合計	△16,491	△121,161
新株予約権	422	—
純資産合計	1,847,219	1,897,481
負債純資産合計	3,887,676	4,981,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	7,037,455	7,896,835
売上原価	4,270,562	4,894,908
売上総利益	2,766,893	3,001,926
販売費及び一般管理費	2,442,025	2,625,008
営業利益	324,867	376,918
営業外収益		
受取手数料	14,581	15,565
違約金収入	11,486	1,178
その他	1,007	1,249
営業外収益合計	27,075	17,993
営業外費用		
支払利息	1,756	2,480
その他	9	—
営業外費用合計	1,765	2,480
経常利益	350,177	392,430
特別利益		
移転補償金	—	80,550
特別利益合計	—	80,550
特別損失		
固定資産除却損	102	957
本社移転損失引当金繰入額	78,674	—
特別損失合計	78,776	957
税金等調整前当期純利益	271,400	472,023
法人税、住民税及び事業税	181,285	201,551
法人税等調整額	△37,908	22,853
法人税等合計	143,376	224,405
当期純利益	128,024	247,618
親会社株主に帰属する当期純利益	128,024	247,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	128,024	247,618
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	28,945	△100,239
その他有価証券評価差額金	—	△4,431
その他の包括利益合計	28,945	△104,670
包括利益	156,969	142,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,969	142,948
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,585	315,585	1,178,371	△78	1,844,464
会計方針の変更による累積的影響額			△22,283		△22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,585	315,585	1,156,088	△78	1,822,180
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,302	3,302			6,604
剰余金の配当			△93,520		△93,520
親会社株主に帰属する当期純利益			128,024		128,024
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,302	3,302	34,503	—	41,107
当期末残高	353,887	318,887	1,190,591	△78	1,863,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,437	—	△45,437	2,197	1,801,223
会計方針の変更による累積的影響額					△22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	△45,437	—	△45,437	2,197	1,778,940
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					6,604
剰余金の配当					△93,520
親会社株主に帰属する当期純利益					128,024
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,945		28,945	△1,774	27,171
当期変動額合計	28,945	—	28,945	△1,774	68,278
当期末残高	△16,491	—	△16,491	422	1,847,219

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	353,887	318,887	1,190,591	△78	1,863,288
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	353,887	318,887	1,190,591	△78	1,863,288
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	786	786			1,572
剰余金の配当			△93,835		△93,835
親会社株主に帰属する当期純利益			247,618		247,618
自己株式の消却			△78	78	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	786	786	153,704	78	155,355
当期末残高	354,673	319,673	1,344,296	—	2,018,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,491	—	△16,491	422	1,847,219
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,491	—	△16,491	422	1,847,219
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,572
剰余金の配当					△93,835
親会社株主に帰属する当期純利益					247,618
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,239	△4,431	△104,670	△422	△105,092
当期変動額合計	△100,239	△4,431	△104,670	△422	50,262
当期末残高	△116,730	△4,431	△121,161	—	1,897,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,400	472,023
減価償却費	212,816	271,278
のれん償却額	28,325	28,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,700	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,425	△8,024
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,783	13,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,847	80,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,445	39,865
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	78,674	△78,674
固定資産除却損	102	957
受取利息及び受取配当金	△263	△223
支払利息	1,756	2,480
移転補償金	—	△80,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,879	△89,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,078	△92,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,829	40,312
未払金の増減額 (△は減少)	42,532	21,280
預り金の増減額 (△は減少)	15,552	34,287
未払費用の増減額 (△は減少)	16,151	74,572
その他	155,061	△67,038
小計	519,782	663,542
利息及び配当金の受取額	263	223
利息の支払額	△1,642	△3,005
移転補償金の受取額	—	80,550
法人税等の支払額	△257,394	△221,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,009	519,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,759	△174,869
投資有価証券の取得による支出	—	△99,767
無形固定資産の取得による支出	△294,832	△276,371
差入保証金の差入による支出	△112,456	△102,008
差入保証金の回収による収入	2,462	75,854
資産除去債務の履行による支出	—	△24,000
その他	△13	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,600	△601,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,830	1,150
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△80,002
配当金の支払額	△93,520	△93,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,690	627,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,281	545,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,119	780,837
現金及び現金同等物の期末残高	780,837	1,326,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

- ③ 製品保証引当金
製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 本社移転損失引当金
大阪本社移転に伴って発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」と表示していた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」と表示していた10,525千円は、「資産除去債務」10,525千円として表示しています。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額31,298千円を新たに資産除去債務として計上しております。この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は495千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	295.22円	303.08円
1株当たり当期純利益金額	20.49円	39.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.45円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,847,219	1,897,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	422	－
(うち新株予約権(千円))	(422)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,846,796	1,897,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,255,714	6,260,714

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,024	247,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,024	247,618
期中平均株式数(株)	6,248,598	6,257,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	10,755	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。